



埼玉県のマスコット **コバトン**

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

＜2009年7月～2009年9月の指標を中心に＞
**一部に持ち直しの動きがみられるものの、
 依然、厳しい状況にある県経済**

生産	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>7月の鉱工業生産指数は、78.0(季節調整済値、2005年=100)で、前月比▲0.6%と5か月ぶりに微減となった。同出荷指数は75.0で前月比+0.4%と5か月連続で上昇した。同在庫指数は、76.0で前月比▲3.1%と6か月連続で低下した。</p>
雇用	<p>さらに悪化している</p> <p>8月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.35倍で前月比横ばいとなった。有効求人倍率(季節調整済値)は0.35倍と、3か月連続で昭和38年統計開始以来過去最低の水準で求職者の滞留が続いており、雇用失業情勢はさらに悪化している。</p>
物価	<p>緩やかな低下傾向</p> <p>8月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.0となり、前月比+0.2%と4か月ぶりに上昇したが、前年同月比は▲2.0%と5か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに下落している。</p>
消費	<p>弱い動き</p> <p>8月の家計消費支出は304,488円で、前年同月比+3.4%と前年を上回った。8月の新車登録・届出台数も、前年同月比で+5.1%と2か月連続で前年を上回った。しかし、8月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲3.9%と9か月連続で前年を下回り、店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲5.6%と13か月連続で前年を下回るなど消費の基調は、弱い動きとなっている。</p>
住宅	<p>やや弱含んでいる</p> <p>8月の新設住宅着工戸数は、4,982戸となり、前年同月比▲16.4%と8か月連続で前年を下回った。持家は前年同月比▲10.8%、貸家は前年同月比▲23.8%、分譲は前年同月比▲14.9%となっている。分譲で前年同月比の減少幅が縮小しているが、新設住宅着工戸数は前年実績を下回り、やや弱含んでいる。</p>
倒産	<p>増加傾向</p> <p>9月の企業倒産件数は58件と2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比+13.7%と3か月連続で前年同月を上回った。負債総額は119億4千4百万円となり、前年同月比▲0.2%と2か月連続で前年同月を下回った。平成21年には企業倒産件数が5月の46件以外が50件超で推移しており増加傾向にある。</p>
景況判断	<p>2期連続で改善</p> <p>埼玉県四半期経営動向調査(21年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲87.4と前期(21年4～6月期調査)比1.2ポイント上昇した。</p>
設備投資	<p>21年度上期は減少見込み、通期も減少見通し</p> <p>埼玉県四半期経営動向調査(21年7～9月期調査)によると設備投資実施率は16.6%で2期連続で改善した。来期(21年10～12月期)実施予定は11.3%で当期比5.3ポイント低下する見通し。 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年7～9月期調査)によると、21年度上期の設備投資計画額は、製造業は前年同期比▲22.9%の減少、非製造業は同▲3.6%の減少見込みで、全規模・全産業で同▲14.0%の減少見込みとなっている。通期は、前年比▲28.5%の減少見通しとなっている。</p>

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2009年10月16日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。
- ・ 雇用情勢は、悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、内需を重視した経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、現下の厳しい雇用情勢に細心の注意を払い、それを踏まえた対応策を検討する。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

2 県内経済指標の動向

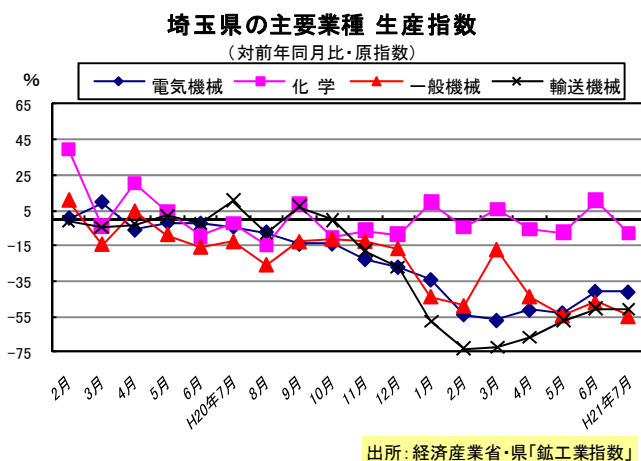
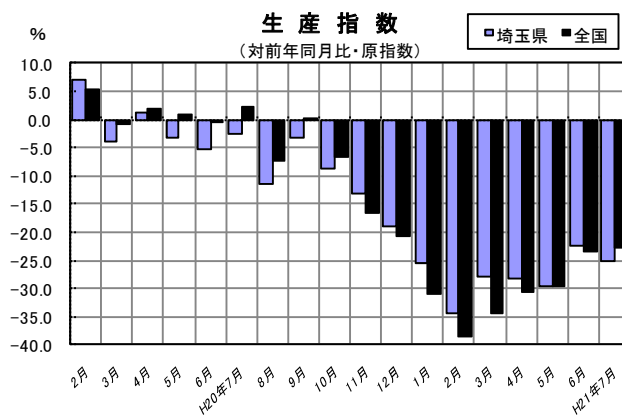
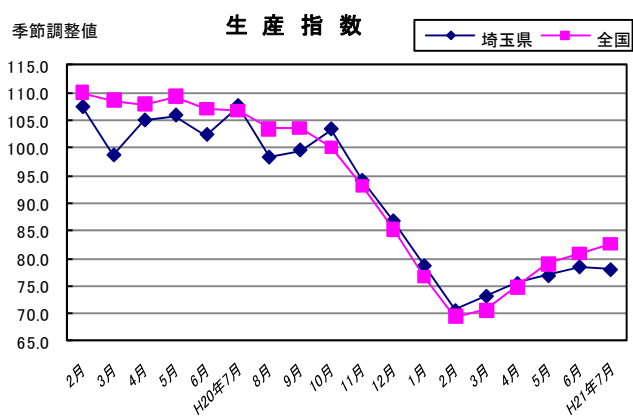
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●持ち直しの動きがみられる

- 7月の鉱工業生産指数は、78.0（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲0.6%と5か月ぶりに微減となった。前年同月比は▲25.2%と15か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など22業種中17業種が上昇し、化学工業、一般機械工業など5業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前年同月比で▲25.2%と水準は低迷している。前月比では5か月ぶりに微減となったが、3月以降4か月連続で上昇していることから、持ち直しの動きがみられる。



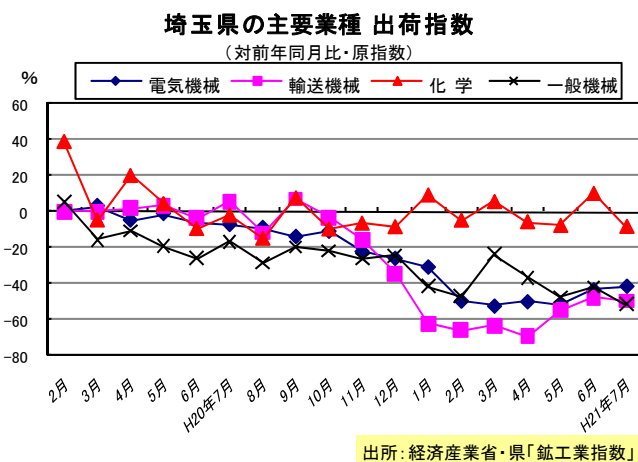
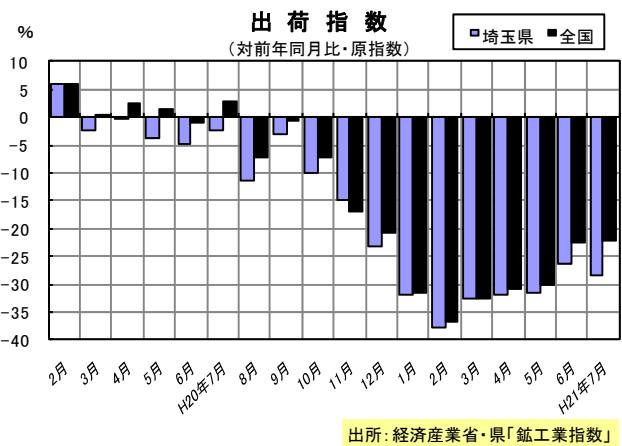
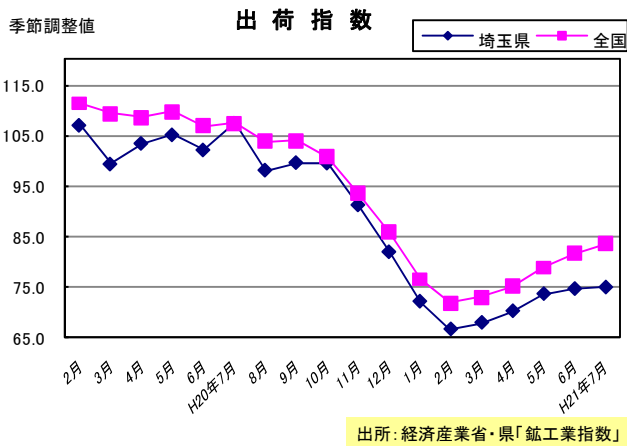
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 7月の鉱工業出荷指数は75.0（季節調整値、2005年=100）で、前月比+0.4%と5か月連続で上昇した。前年同月比は▲28.3%と17か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、金属製品工業など22業種中15業種が上昇し、化学工業、情報通信機械工業など7業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

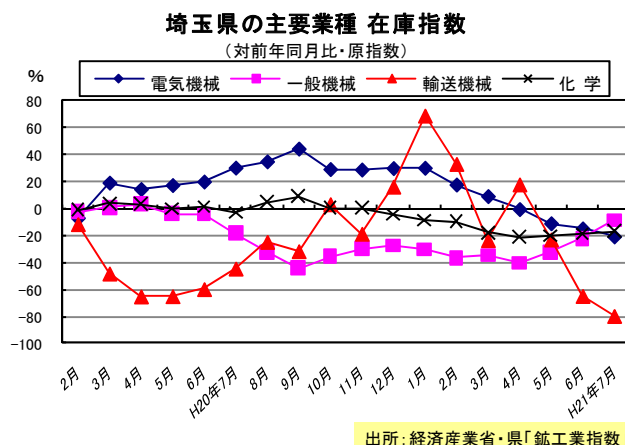
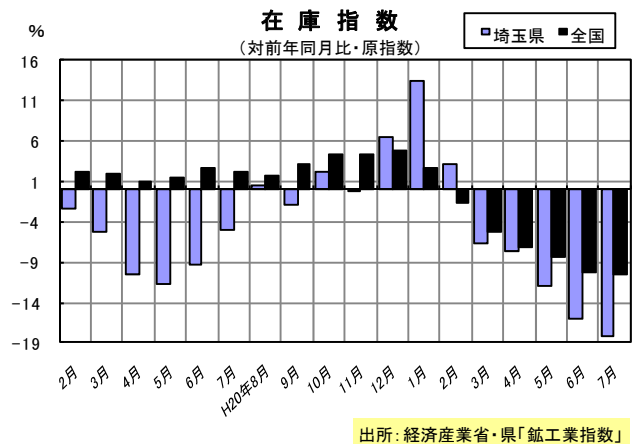
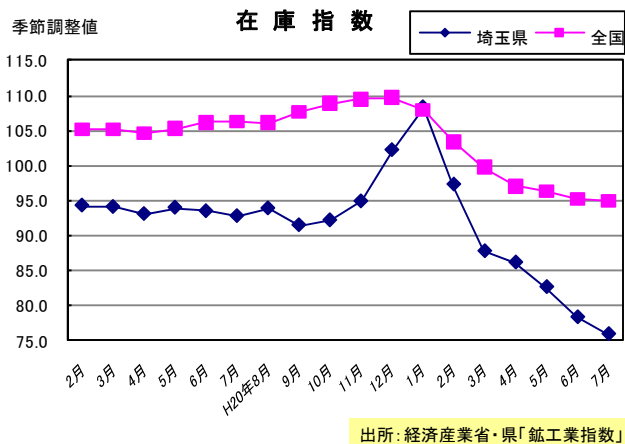
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所: 県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 7月の鉱工業在庫指数は、76.0（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲3.1%と6か月連続で低下した。前年同月比は▲18.1%と5か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、その他製品工業、鉄鋼業など21業種中10業種が上昇し輸送機械工業、窯業・土石製品工業など11業種が低下した。



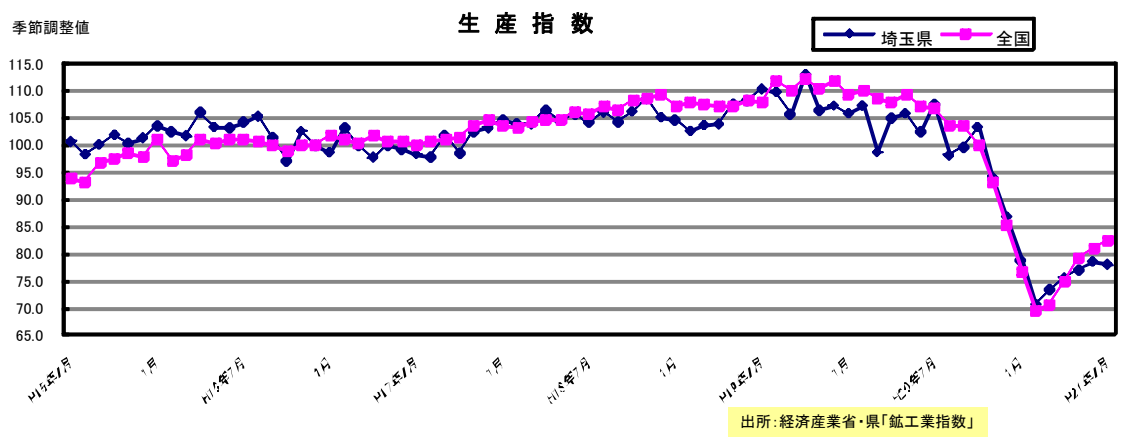
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

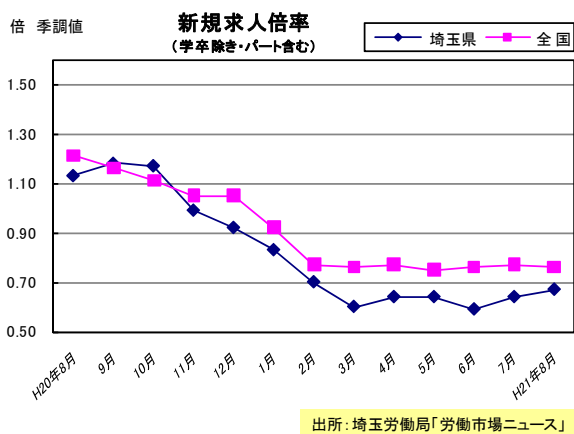
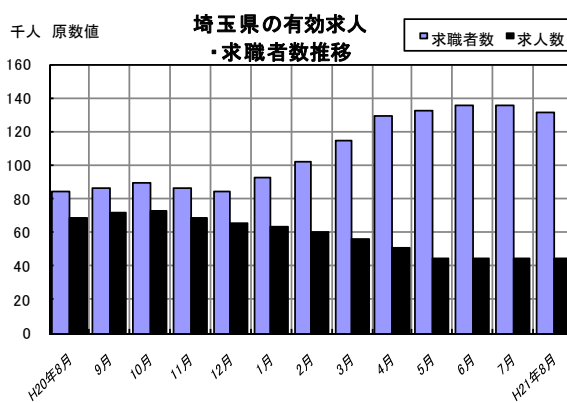
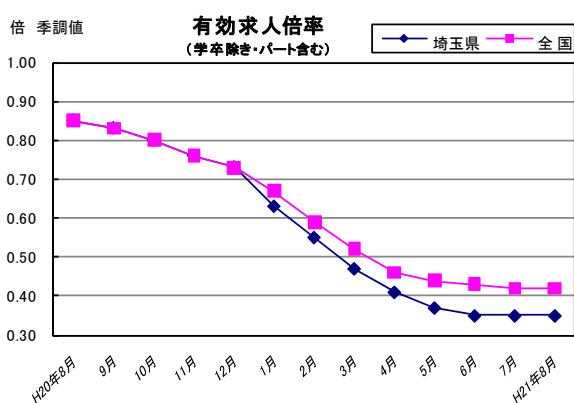
【平成15年7月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



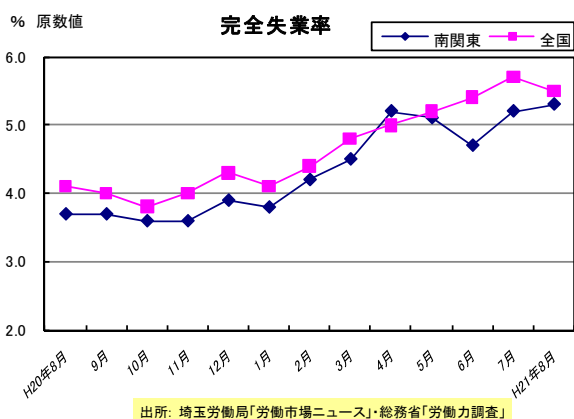
(2) 雇用動向

●さらに悪化している

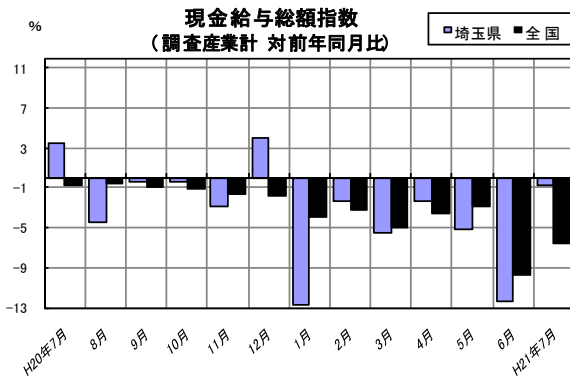
- 8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.35倍と前月比横ばいとなった。
- 有効求職者数は131,719人と14か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は44,750人と31か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率は0.35倍と、3か月連続で昭和38年統計開始以来過去最低の水準で求職者の滞留が続いており、雇用失業情勢はさらに悪化している。



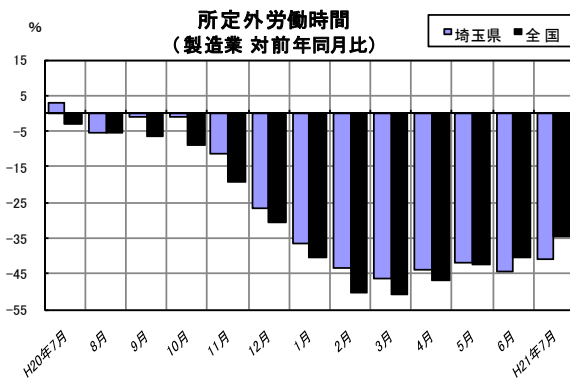
- 8月の新規求人倍率は0.67倍で、前月比+0.03ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.49ポイントとなった。



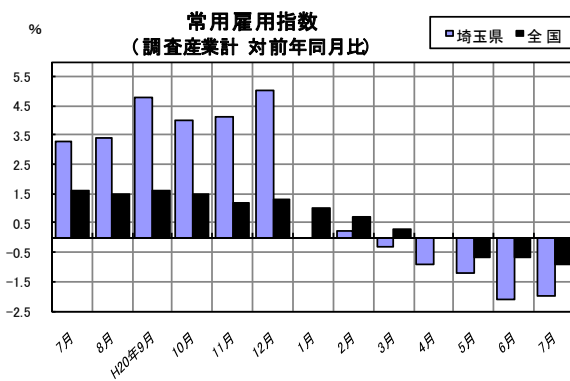
- 8月の完全失業率(南関東)は5.3%で、前月比+0.1ポイントとなった。
- 前年同月比は+1.6ポイントとなった。



- 7月の現金給与総額指数 (2005年=100) は 127.3となり、前年同月比 ▲0.7%と7か月連続で前年実績を下回った。



- 7月の所定外労働時間 (製造業) は 10.7時間。
- 前年同月比は ▲40.9%と 12か月連続で前年実績を下回った。



- 7月の常用雇用指数 (2005年=100) は 100.1となり、前年同月比 ▲2.0%と5か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

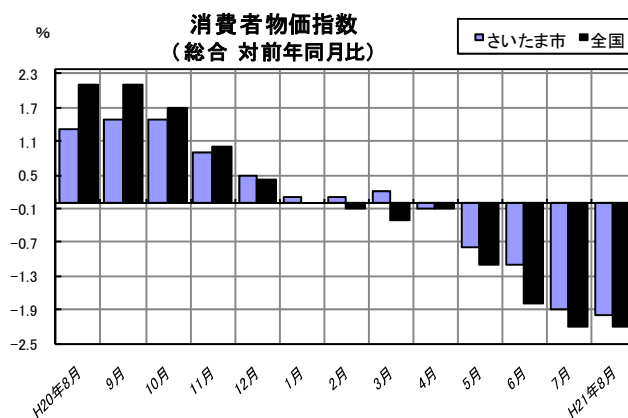
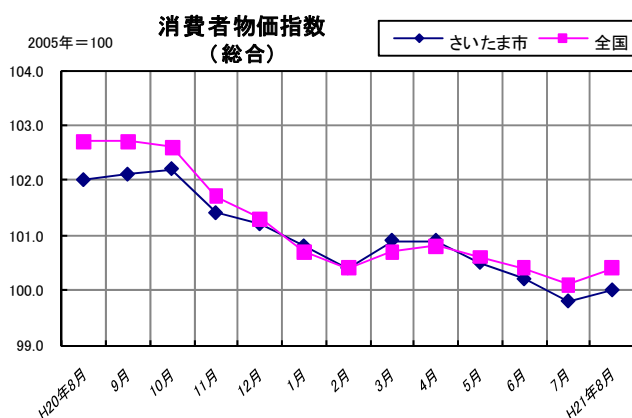
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかな低下傾向

- 8月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で100.0となり、前月比+0.2%と4か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲2.0%と5か月連続で前年を下回った。
 - 前月比が上昇したのは、「教養娯楽（外国パック旅行など）」、「食糧（レタス、ニンジンなど）」などの上昇が主な要因となっている。なお、「被服及び履物（婦人Tシャツ（半袖）など）」などは下落した。
 - 前年同月比が下落したのは、「交通・通信（ガソリンなど）」、「教養娯楽（ノート型パソコンなど）」などの下落が主な要因となっている。なお、「住居（持ち家の帰属家賃など）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前月比では4か月ぶりに上昇したが、前年同月比では5か月連続で前年を下回り緩やかな低下傾向にある。



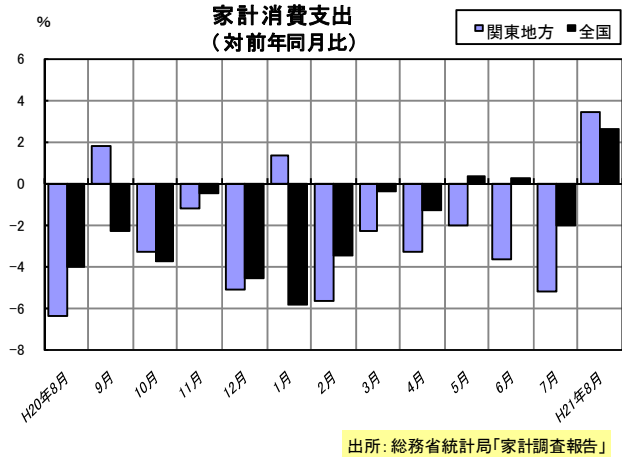
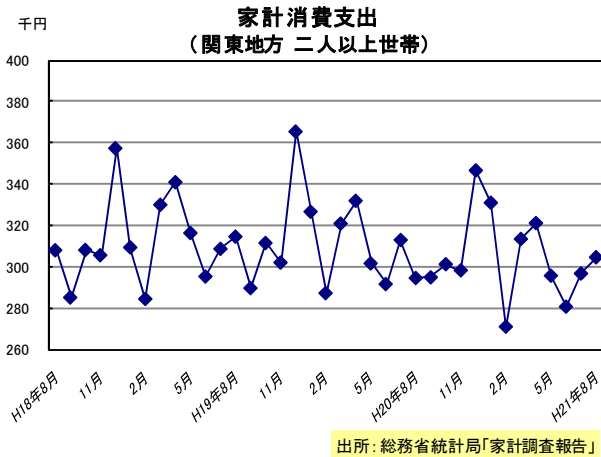
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

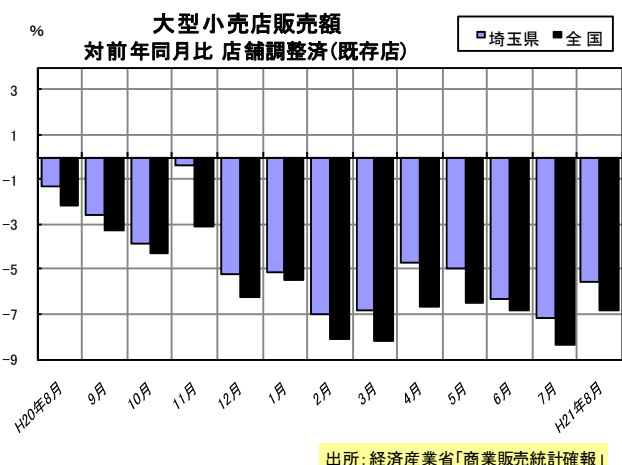
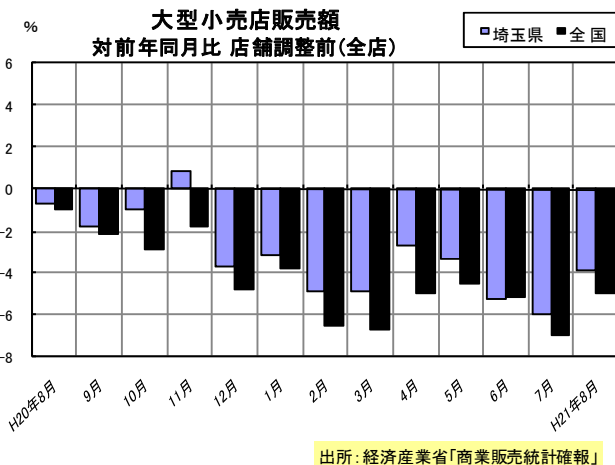
(4) 消費

●弱い動き

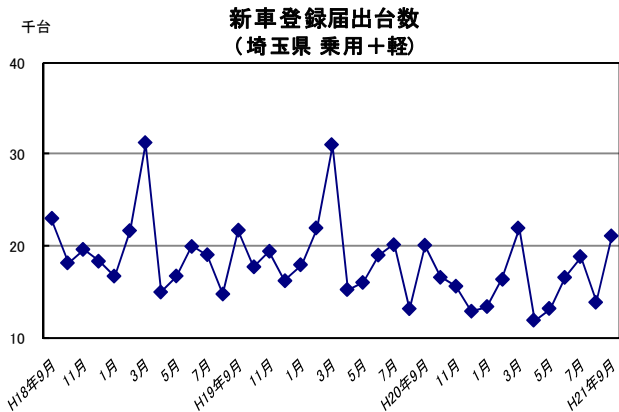
- 8月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、304,488円となり、前年同月比+3.4%と前年実績を上回った。



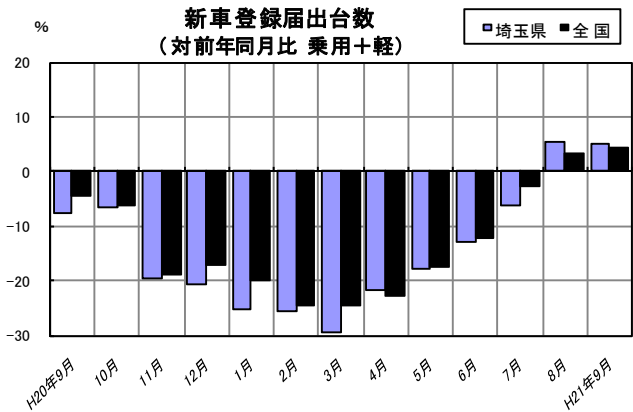
- 8月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、816億円となり、前年同月比▲3.9%と9か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲5.6%と13か月連続で前年を下回った。
- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「家庭用品」や、「衣料品」、「身の回り品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲7.8%と18か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲7.2%と18か月連続で前年を下回った。
 - スーパー（同254店舗）も、「家庭用品」、「衣料品」、「身の回り品」とも依然不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲2.6%と9か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲5.0%と9か月連続で前年を下回った。



● 9月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、21,032台となり、前年同月比＋5.1%と2か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。新車登録・届出台数も2か月連続で前年同月比を上回るなど、政策効果がみられるが、依然、大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比13か月連続で前年を下回るなど消費の基調は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

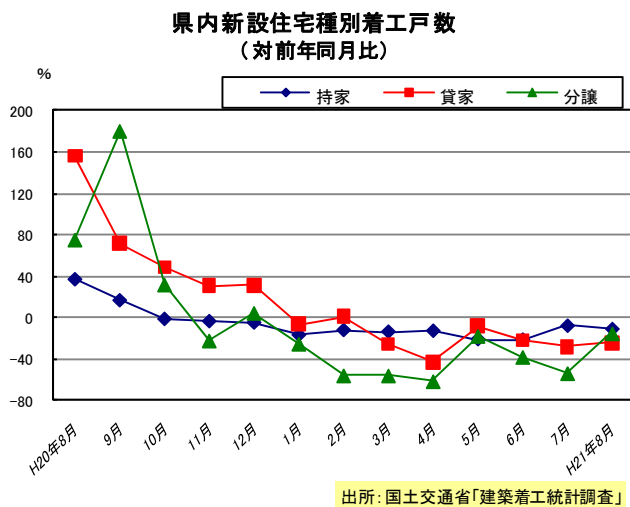
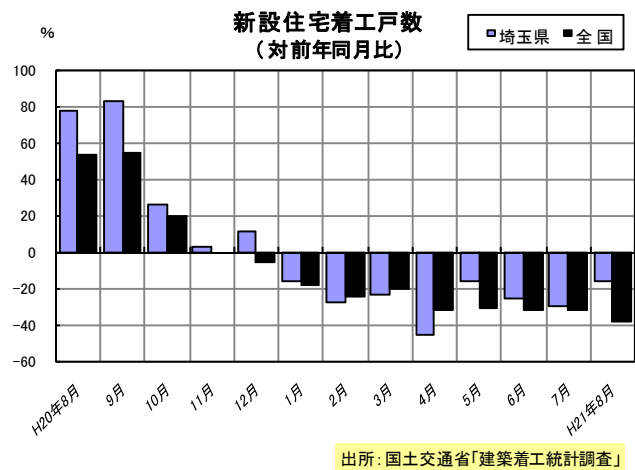
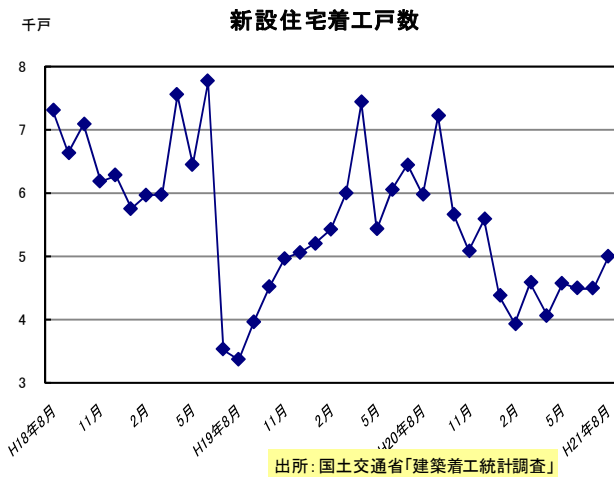
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● やや弱含んでいる

- 8月の新設住宅着工戸数は4,982戸となり、前年同月比▲16.4%と8か月連続で前年実績を下回った。持家は前年同月比で▲10.8%、貸家は前年同月比▲23.8%、分譲は前年同月比▲14.9%となっている。分譲で前年同月比の減少幅が改善しているが、新設住宅着工戸数は前年実績を下回り、やや弱含んでいる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比▲10.8%）が11か月連続で低下、貸家（同▲23.8%）は6か月連続の低下、分譲（同▲14.9%）が8か月連続の低下となった。前月比では持家が3か月連続増加し、持ち直しの傾向がある。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

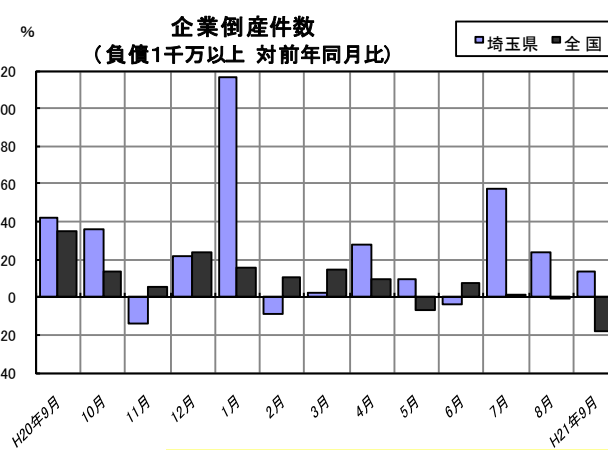
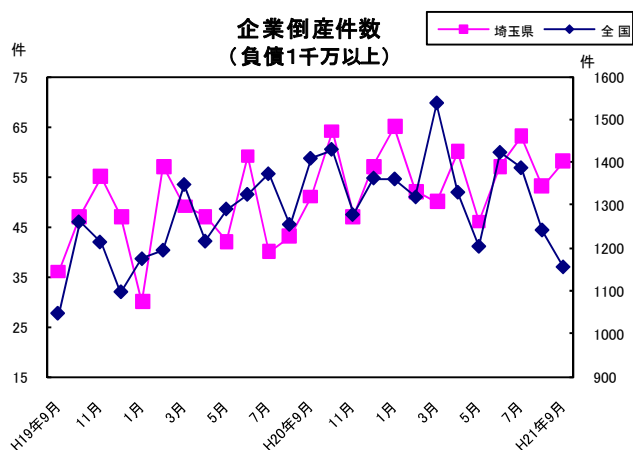
① 倒産

● 増加傾向

- 9月の企業倒産件数は58件と2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比+13.7%と3か月連続で前年同月を上回った。平成21年では5月の46件以外50件超で推移している。
- 同負債総額は、119億4千4百万円となり、前年同月比▲0.2%と2か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は3件発生した。

9月の倒産件数は、前年同月を上回って、依然高水準で推移しており、増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

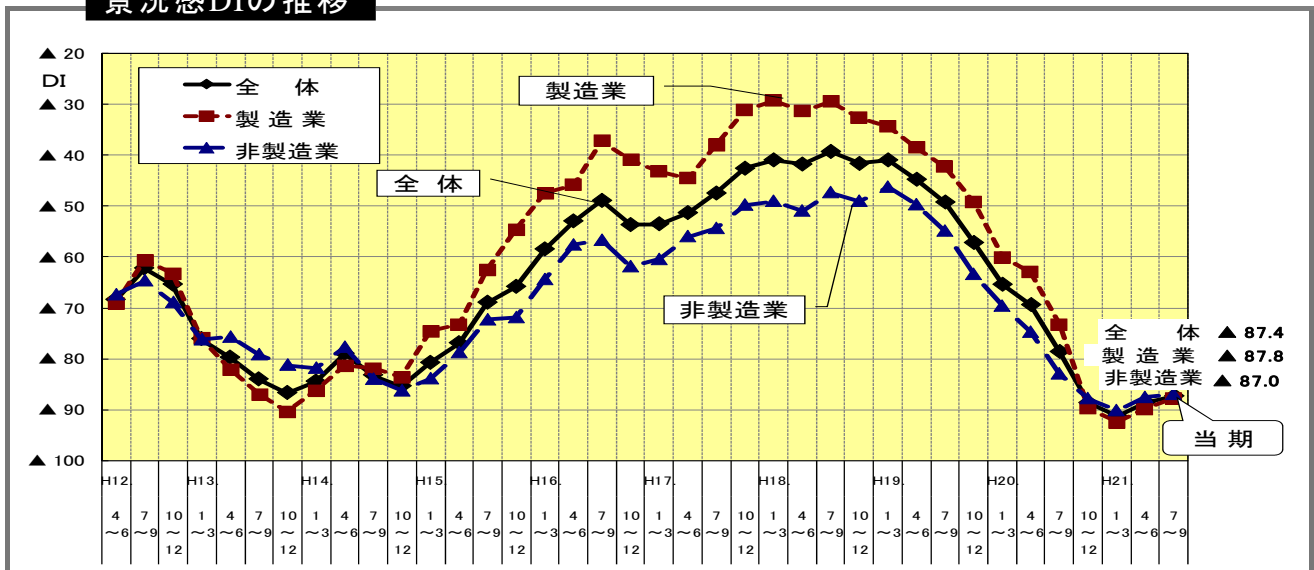
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期連続で改善した。

【現在の景況感】

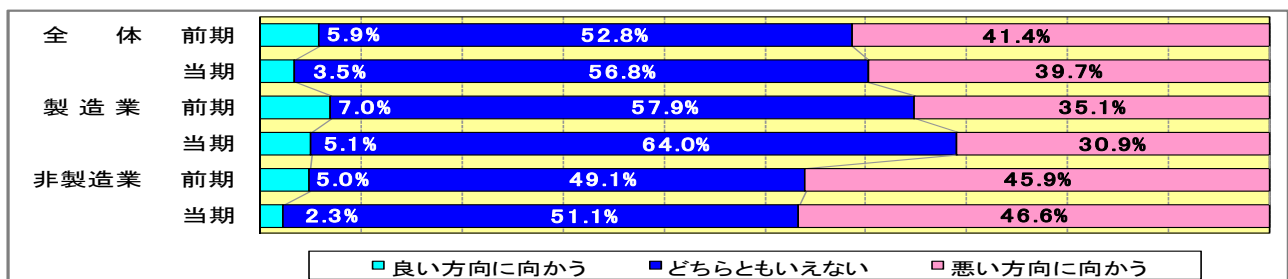
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.7%、「不況である」が88.1%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲87.4となった。前期（▲88.6）に比べると1.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.5%で前期（5.9%）に比べ2.4ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は39.7%で前期（41.4%）に比べ1.7ポイント減少した。



○ 平成21年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は21年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	21年4～6月 前回調査	21年7～9月 現状判断	21年10～12月 見通し	22年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲32.4	▲13.7	▲1.1	▲1.1
大企業	1.4	10.0	14.3	1.4
中堅企業	▲29.0	▲18.5	1.5	1.5
中小企業	▲49.3	▲23.5	▲10.3	▲3.7
製造業	▲21.4	▲2.6	3.5	4.3
非製造業	▲40.1	▲21.8	▲4.5	▲5.1

（回答企業数272社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

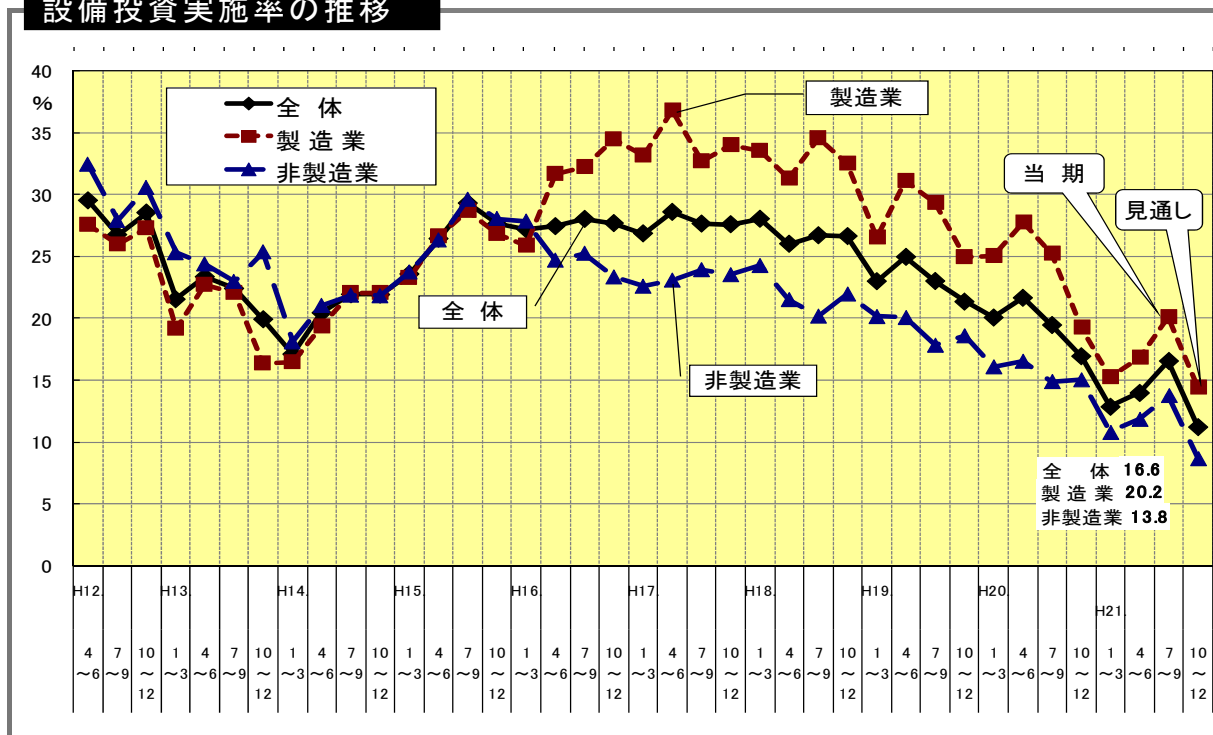
○ 平成21年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成21年7～9月期）に設備投資を実施した企業は16.6%で前期（14.0%）に比べ2.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると製造業は20.2%で前期（16.9%）に比べ3.3ポイント上昇し、2期連続で増加した。

非製造業は13.8%で、前期（11.9%）に比べ1.9ポイント上昇し2期連続で増加した。

来期（平成21年10～12月期）に設備投資を予定している企業は11.3%で、当期に比べ5.3ポイント低下する見通しである。

設備投資実施率の推移



○ 平成21年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲14.0%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲22.9%の減少見込み、非製造業は同▲3.6%の減少見込みとなっている。

21年度下期は、全規模・全産業で前年同期比▲38.9%の減少見通しとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年比▲28.5%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度通期		
	21年度上期	21年度下期	
全規模・全産業	▲14.0	▲38.9	▲28.5
大企業	▲12.9	▲38.8	▲27.9
中堅企業	▲30.8	▲36.1	▲33.8
中小企業	▲1.3	▲62.0	▲39.3
製造業	▲22.9	▲47.6	▲35.7
非製造業	▲3.6	▲32.7	▲22.2

(回答企業数272社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

《平成21年8月を中心に》

2009年10月13日

《 管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる 》

●ポイント

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。
- ・ 住宅着工は、8か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

●経済動向の概況

個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。

乗用車新規登録台数及び実質消費支出は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額は前年同月を下回るなど、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。

大型小売店販売額は、「飲食料品」が低水準であることに加え、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」も大幅な減少が続いていることから、17か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、天候不順により「衣料品」が大幅に減少したことから、18か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、主力の「飲食料品」が前年の値上げ傾向からの反動減や、このところの価格強化策に伴う単価ダウン等により大幅に減少したことから、9か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、2か月連続で前年同月を下回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では13か月ぶりに前年同月を上回った。実質消費支出（家計調査、二人以上の世帯）は、18か月ぶりに前年同月を上回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は7か月ぶりの低下となり、29か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりの上昇となったものの、27か月連続で50を下回った。

（8月大型小売店販売額：既存店前年同月比▲7.0%、百貨店販売額：同▲9.3%、スーパー販売額：同▲5.7%、8月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比▲3.9%、8月乗用車新規登録台数：前年同月比+2.0%、8月消費支出（家計調査、二人以上の世帯）：前年同月比（実質）+6.0%）

住宅着工は、8か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では8か月連続で前年同月を下回った。

(8月新設住宅着工戸数：前年同月比▲38.2%)

公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回り、このところ底堅い動きとなっている。

(8月公共工事請負金額：前年同月比+10.8%)

雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は過去最低で推移しているなど、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率は前月と同水準となった。新規求人数は2か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は17か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は10か月連続で前年同月を上回った。

(8月有効求人倍率〈季調値〉：0.43倍、8月南関東完全失業率〈原数値〉：5.3%)

※南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産活動は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、精密機械工業等が低下したものの、一般機械工業、鉄鋼業、その他工業、輸送機械工業等が上昇したことから、前月比+1.4%と6か月連続の上昇となり、総じてみれば、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

主要業種の生産動向をみると、以下のとおり。

- ・ 一般機械工業は、半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置等が増加。
- ・ 鉄鋼業は、国内向け及び中国、タイ向けの自動車用途等が増加。

出荷指数は同+1.4%と6か月連続の上昇、在庫指数は同▲0.2%と2か月ぶりの低下となった。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、9月、10月は上昇を予測している。

(8月鉱工業生産指数：前月比+1.4%、出荷指数：同+1.4%、在庫指数：同▲0.2%)

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
 住宅建設は前年を大きく下回っている。
 企業の設備投資は減少見通しとなっている。
 製造業の生産は持ち直しの動きがみられる。企業収益は減益見通しとなっている。
 雇用情勢は悪化している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きが続いており、スーパー販売額も弱い動きが続いているなど、前年を下回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、タスポ効果の一巡や季節商品の不調により、このところ前年を下回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び小型車に持ち直しの動きがみられるなど、足もとで前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、弱い動きとなっている。
住宅建設	前年を大きく下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っており、貸家、分譲住宅は前年を大きく下回っている。
設備投資	21年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年7~9月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲35.7%の減少見通し、非製造業では同▲22.2%の減少見通しとなっており、全産業では同▲28.5%の減少見通しとなっている。
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、輸送機械や金属製品などで持ち直しの動きがみられる。なお、在庫指数は低下し、在庫率指数は低下傾向となっている。
企業収益	21年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年7~9月期調査)で21年度の経常損益(除く「金融業、保険業」、「電気・ガス・水道業」)をみると、製造業では赤字転化の見通し、非製造業では前年比▲35.7%の減益見通しとなっており、全産業では同▲69.1%の減益見通しとなっている。 なお、全産業の減益幅は、前回調査に比べ拡大している。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(21年7~9月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は21年10~12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	悪化している。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、低下している。 新規求人数は、このところやや持ち直している。

(総括判断)

**厳しい状況にあるなか、業種等のばらつきはあるものの、
持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見通しとなっている。一方、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。

企業収益は減益見通しとなっているが、企業の景況感は、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は悪化している。

このように管内経済は、厳しい状況にあるなか、業種等のばらつきはあるものの、持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、引き続き対外経済環境の動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (9/29~10/26) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

9/30 (東京新聞) 景況感 2期連続改善 7~9月の中小企業【経済産業省】

経済産業省が29日発表した7~9月期の中小企業景況調査によると、全産業の業況判断DI(「好転」と答えた企業の割合から「悪化」の割合を差し引いた指数)は7ヶ月連続で38.4となり、前期に比べ5.0ポイント改善した。改善は2期連続。これを受け、同省は基調判断について「下げ止まりの動き」から「持ち直しの動き」に一部上方修正した。

10/1 (東京新聞) 日本経済10年の成長1%以下OECD審査 デフレ・失業率懸念【OECD】

経済協力開発機構(OECD)は30日、日本経済の現状や政策課題を分析した2009年版「対日経済審査報告書」を公表した。日本経済は回復の兆しが見られるものの「2010年の間は1%以下の成長率にとどまる」と予想。デフレ定着の恐れと失業率の上昇に懸念を示した。

10/1 (朝日新聞夕刊) 景況感 2期連続改善 日銀短観 設備投資は依然低迷【日本銀行】

日本銀行は1日、9月の企業短期経済観測調査(短観)の結果を発表した。大企業・製造業の景況感は2期続けて改善したが、前回記録的に落ち込んだ設備投資計画は下方修正された。内需低迷で非製造業の景況感はあまり向上せず、景気の回復感は弱い。政策効果が切れれば「2番底」に陥る懸念も指摘される。

10/2 (日本経済新聞) 世界経済、来年3.1%成長 IMF予測上方修正 景気刺激の継続訴え【国際通貨基金(IMF)】

国際通貨基金(IMF)は1日、世界経済見通しを発表した。2010年の世界全体の実質経済成長率は3.1%と予測し、前回の7月時点の予測より0.6ポイント上方修正した。09年の成長率は7ヶ月連続で1.1%となるが、前回より0.3ポイント引き上げた。IMFは「世界的な景気後退は終わりつつある」と分析。

10/8 (東京新聞) 一致指数 5カ月連続上昇【内閣府】

内閣府が7日発表した8月の景気動向指数(速報値、2005年=100)によると、景気の現状を示す一致指数は前月から1.6ポイント高い91.4となり、5カ月連続で上昇した。景気の基調判断は3カ月連続で「下げ止まりを示している」と据え置いた。

10/9 (埼玉新聞) 景気実感 2カ月ぶり上昇 9月、連休で旅行好調【内閣府】

内閣府が8日発表した9月の景気ウッチャー調査によると、街角の景気実感を3カ月前と比較した現状判断指数は前月比1.4ポイント上昇の43.1と2カ月ぶりに上昇した。大型連休の効果で「前年比3倍以上の来客数」(中国・テーマパーク)となるなど旅行関連業界を中心に客足が向上した。

10/8 (読売新聞夕刊) 輸入額最大の減少 8月国際収支黒字額10.4%増【財務省】

財務省が8日発表した8月の国際収支(速報)によると、海外とのモノ、サービス、資金の取引状況を総合的に示す経常収支の黒字額は前年同月比10.4%増の1兆1,712億円となり、2カ月ぶりに1年間の水準を上回った。比較できる1986年1月以降では輸入額が過去最大の減少となり、貿易収支の黒字額が拡大したことが大きい。

10/14 (埼玉新聞) 11都県経済情勢 個人消費を上方修正 車好調、小売りの下げ縮小【関東経済産業局】

関東経済産業局が13日発表した8月を中心とした埼玉県など1都10県の管内経済情勢は、個人消費について、前月の「さらに弱い動きとなっている」から「一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている」と上方修正した。上方修正は2005年12月以来、44年ぶり。上方修正した要因として、乗用車新規登録台数が減税などを受けて13カ月ぶりに前年を上回ったほか、百貨店やスーパーの販売額の落ち込みが縮小していることなどを挙げている。ただ、雇用情勢は悪化が続いており、先行きは不透明。総括判断を「一部に持ち直しの動きがみられる」と、4カ月連続で据え置いた。

10/17 (朝日新聞) 景気、「持ち直し」継続 10月月例報告雇用の厳しさ考慮【内閣府】

政府は16日、10月の月例経済報告を発表し、景気の基調判断は「持ち直し」で据え置いた。政権交代後初めての報告。菅直人副総理兼経済財政相は記者会見で「求人倍率も低く、(景気の)持ち直しがあまり強調されすぎても間違ったメッセージを与える」と述べ雇用情勢の厳しさを踏まえた判断だと強調した。

10/20 (東京新聞) 日銀さくらリポート根強い先行き不安政策効果の息切れ懸念【日本銀行】

日銀が19日に発表したさくらリポートでは、全9地域が2期連続で景気判断を上方修正した。だが、各地の「前進」は、エコ減税や公共事業の増加など、政策効果と輸出に支えられた面が大きい。雇用情勢は厳しい状況が続く、政策効果が息切れする懸念も高まる中、各地域は先行きへの不透明感を払しょくできずにいる。

◎ 市場動向

9/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 10000円台

東証では日経平均株価が大幅続落。28日の終値は前日比256円46銭安となる10009円52銭となった。外国為替市場で1ドル=88円台まで円高が進み、自動車、電機など輸出関連株が売られた。証券株や銀行株も下げた。

9/29 (日本経済新聞) 長期金利、1.280%に低下

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.280%に低下(価格は上昇)した。米長期金利低下や日経平均株価の下落を受けて、買いが入った。

9/29 (日本経済新聞) 円相場、大幅続伸 1ドル=89円台

円相場は大幅続伸。28日の終値は前日比1円3銭円高・ドル安の1ドル=89円56銭となった。米国の金融緩和が長引くとの見方から個人や海外投機筋の円買いが入り、早朝に一時約8カ月ぶりとなる円高・ドル安水準の88円台前半まで上昇。午後は藤井財務相の発言が円高をけん制すると受け止められ上げ幅を縮めた。

10/2 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 9900円台

東証では日経平均株価が反落。1日の終値は前日比154円59銭安となる9978円64銭となった。円高による輸出関連株の業績不安に加え、民主党政権の政策に対する不透明感も買い手控えムードにつながった。朝方に財務省が発表した対内・対外証券投資で外国人の日本株売りが鮮明になり、需給悪化懸念も強まった。

10/3 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 9700円台

東証では日経平均株価が大幅続落。2日の終値は前日比246円77銭安となる9731円87銭となった。終値は7月22日以来、約2か月ぶりの安値になった。前日に米国株が大きく下げたことを背景に幅広い銘柄で売りが先行。業種別日経平均36業種ではガスを除く35業種が下落し、ほぼ全面安の展開になった。

10/3 (日本経済新聞) 長期金利、1.250%に低下

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い1.250%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の大幅低下や日経平均株価の急落を背景にした買いが入った。

10/8 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9700円台

東証では日経平均株価が続伸。7日の終値は前日比107円80銭高となる9799円60銭となった。前日の米国株高に加え、原油や金など商品が値上がりしたため、市況関連株やハイテク株など幅広く買われた。銀行株や証券株も続伸した。東証1部の値上がり銘柄数は1,253と9月24日以来の高水準。

10/8 (日本経済新聞) 円相場、大幅続伸 1ドル=88円台

円相場は大幅続伸。7日の終値は前日比1円12銭円高・ドル安の1ドル=88円14銭となった。米低金利政策が継続するとの見方から、ドルを売り、豪ドルなどを買う動きが広がった。円は対ドルでつられて上昇した。

10/10 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10000円台

東証では日経平均株価が続伸。9日の終値は前日比183円92銭高となる10016円39銭となった。8日の米株高や円高一服を背景に買い優勢となった。後場に入ってハイテク株の上昇がけん引し、日経平均は上げ幅を拡大。7営業日ぶりに1万円を回復し、高値引けした。

10/10 (日本経済新聞) 長期金利、1.280%に上昇

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い1.280%に上昇(価格は低下)した。米長期金利や日経平均株価の上昇を受けた売りが膨らんだ。

10/10 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=89円台

円相場は続落。9日の終値は前日比1円1銭円安・ドル高の1ドル=89円28銭で取引を終えた。バーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長が「景気回復が定着すれば、引き締め動く必要がある」と発言。米金利高を連想した海外勢のドル買いや、米国の3連休を前にした持ち高調整のドル買いが入った。

10/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10200円台

東証では日経平均株価が反発。15日の終値は前日比178円44銭高となる10238円65銭となった。米銀大手HJPモルガン・チェースの好決算などを受け、米国株式相場が上昇し、投資心理が好転した。一時、上げ幅は200円を超えた。ただ、午後に入って利益確定売りが膨らみ、値を崩す銘柄も目立った。

10/16 (日本経済新聞) 長期金利、1.315%に上昇

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い1.315%に上昇(価格は低下)した。米長期金利と日経平均株価の上昇を受けた売りが出た。

10/17 (日本経済新聞) 円相場、大幅続落 1ドル=91円台

円相場は大幅続落。16日の終値は前日比1円63銭円安・ドル高の1ドル=91円16銭となった。3週間ぶり安値まで下げた。前日の米株高などを背景に、高金利の資源国通貨などを買って、低金利の円を売る流れが広がり、円は対ドルでも売られた。円の安値圏では、輸出企業のドル売りもみられた。

10/21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10300円台

東証では日経平均株価が反発。20日の終値は前日比100円33銭高となる10336円84銭となった。前日に米国株など海外の主要株式相場が軒並み上昇したことを受けて、朝方は買いが先行。買い一巡後は利益確定売りなどが出た伸び悩んだ。商品相場の上昇で商社や石油など資源関連株が高い。米IT(情報技術)関連企業の好決算を受けハイテク株の一角がしっかり。

◎ 景気・経済指標関連

9/29 (東京新聞夕刊) 消費者物価 2.4%最大下落 消費低迷で競争激化 8月【総務省】

総務省が29日発表した8月の全国消費者物価指数(2005年=100、生鮮食品を除く)は100.1と前年同月比で2.4%下落した。比較可能な1971年1月以降で最大となる下落率を4ヵ月連続で更新した。前年割れは6ヵ月連続。原油価格が高騰した前年の反動が主因だが、景気低迷による需要不足で幅広い製品が値下がりしており、物価が下がり続けるデフレ傾向は強まり続けている。

9/30 (読売新聞夕刊) 8月の鉱工業生産 6ヵ月連続上昇【経済産業省】

経済産業省が30日発表した8月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100、季節調整済み)は前月比1.8%上昇して84.1となり、6ヵ月連続で前月を上回った。自動車やプラスマレビなどの生産が堅調で、政府の環境対応車(エコカー)に対する補助金やエコポイント制度などが生産回復を下支えした。

9/30 (東京新聞夕刊) 給与総額 15ヵ月連続減 8月勤労統計調査「悪化傾向変わらず」【厚生労働省】

厚生労働省が31日発表した8月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)によると、すべての給与を合わせた現金総額(1人平均)は前年同月比3.1%減の27万3,360円となった。減少は15ヵ月連続だが、減少率は前月(5.6%)より縮小した。

10/2 (読売新聞夕刊) 求人 0.42倍最悪続く 8月 失業率は改善 5.5%【総務省・厚生労働省】

総務省が2日に発表した労働力調査(速報)によると、8月の完全失業率(季節調整値)は5.5%で、過去最悪だった7月の5.7%から0.2ポイント改善した。ただ、厚生労働省が同日発表した8月の有効求人倍率(同)は過去最悪だった7月と同じ0.42倍で横ばいとなるなど、雇用情勢は依然厳しい状態が続いている。

10/2 (日本経済新聞) 新車販売 0.2%増 エコカー減税や補助金が効果 14ヵ月ぶりプラス【日本自動車販売協会連合会】

自動車業界団体が1日まとめた9月の新車総販売台数(軽自動車含む)は前年同月比0.2%増の47万7,819台だった。昨年7月以来14ヵ月ぶりのプラスに転じた。エコ減税や6月から受け付けが始まった新車購入補助金の効果でハイブリット車などに人気が出たが、軽自動車では不振が続く、市場の本格的な回復には結びついていない。日本自動車販売協会連合会によると、9月の登録車(排気量660CC超)販売台数は前年同月比3.5%増の32万1,737台。2ヵ月連続でプラスだった。

10/9 (産経新聞) 倒産 4年ぶり減 中小・零細なお高水準今年度上期【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した平成21年度上期(4~9月)の倒産件数(負債額1千万円以上)は前年同期比1.6%減の7,736件で、上期としては4年ぶりに前年を下回った。負債総額も同71.0%減の2兆5,029億円3,400万円と大きく縮小した。昨秋のリマン・ブラザー証券のような大型倒産がなかったことに加え、緊急保証制度や公共工事の前倒し発注など政府の景気対策の効果もあったとみられる。ただ、小規模企業の倒産は高水準で、今後は政府が成立を急ぐ中小企業の債務返済を猶予するモトリウム法案なども影響しそうだ。

10/9 (日本経済新聞夕刊) 機械受注 0.5%増 2ヵ月ぶりプラス金額、2番目の低さ 8月前月比【内閣府】

内閣府が9日発表した8月の機械受注統計によると、設備投資の先行指数となる「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)は前月比0.5%増と2ヵ月ぶりにプラスとなった。ただ、金額は6,681億円と過去2番目の低い水準にとどまった。内閣府は「減少のテンポが緩やかになっている」との基調判断を据え置いた。企業の設備投資マインドは依然として低いままだ。

10/14 (日本経済新聞) 企業物価 7.9%低下 9月下げ幅縮小【日本銀行】

日銀が14日発表した9月の企業物価指数(2005年=100、速報値)は103.0と、前年同月比で7.9%下がった。昨年夏の原油高騰の反動で大幅低下が続いたが、低下率は1960年の統計開始以降で最大だった8月(8.5%低下)から縮小。低下に転じた1月以来で初めて縮小した。昨年9月に原油価格が下落に転じていたことから、物価下落圧力がやや和らいだ。

10/16 (日本経済新聞夕刊) 代位弁済、4年連続増 4~9月 24%増 建設業最多 65億円【埼玉県信用保証協会】

中小企業が返済できなくなった借入金を信用保証協会が肩代わりする代位弁済が増えている。埼玉県信用保証協会がまとめた2009年4月~9月期の代位弁済額は233億1,300万円で、前年同期に比べ24%増えた。増加は4年連続で、額は過去20年で3番目に多い水準。代位弁済の予備軍である事故受付金額も増えており、当面は増え続ける可能性がある。

10/22 (日本経済新聞夕刊) 輸出、9月 30%減 中国向け改善 減少ペース緩やかに 貿易統計【財務省】

財務省が22日発表した9月の貿易統計速報(通関ベース)は、輸出額が前年同月に比べて30.7%減の5兆1,047億円になった。アジア向け自動車や韓国向け鉄鋼などが前年比で落ち込み、12ヵ月連続で前の年を下回った。ただ、下落率が8月に比べて5.3ポイント縮小するなど、足元では改善が進んでいる。景気対策などで高成長が続く中国を中心に、アジア向けが輸出の回復をけん引している。

◎ 地域動向

10/3 (朝日新聞) 求人、8月も0.35倍に 3カ月連続で過去最低【埼玉労働局】

埼玉労働局は2日、8月の有効求人倍率(季節調整値)は3カ月連続で過去最低の0.35倍だったと発表した。全国平均より0.07ポイント低く、同局は「一部で新規求人数の増加が見られるが、雇用情勢は厳しいまま」としている。

10/6 (埼玉新聞) 県内倒産2割増09年度上半期7年ぶり300件超【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が5日発表した2009年度上半期(4~9月)の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は前年同月比19.5%増の337件で、3年連続前年同期を上回った。上半期としては7年ぶりの300件超えとなり、歴代6番目の高水準。同支店は「昨年秋のリマン・ショック以降、中小企業は受注減や受注単価の下落により、体力を消耗する状況が続いている」とみている。

10/6 (産経新聞) 「景況感」低水準続く

県は、県内の中小企業の7~9月期の経営動向調査結果をまとめた。景況感が「好況」と答えた企業から、「不況」と答えた企業を引いた景況感DIはマイナス87.4で、前期から1.2ポイント上昇した。景況感DIの改善は2期連続だが、県産業労働政策課は「数値上は上がったが、低水準で実態が伴っていない」としている。

10/9 (日本経済新聞) 新車登録2カ月連続増 県内9月1.4% 購入支援策効果続く【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた9月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は1万7,501台で前年同月に比べ1.4%増えた。増加は2カ月連続。エコ減税や新車購入補助金の効果が続いているとみられる。ただ、軽自動車の新車届け出台数は11カ月連続で同月を下回った。本格回復とは言い難い状況だ。

10/9 (日本経済新聞) さいたま市 消費者物価2.1%低下 8月 4カ月連続マイナス

埼玉県がまとめた8月のさいたま市の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.9と、前年同月比で2.1%下がった。低下は4カ月連続。原油価格が高めで推移した昨年の反動でガソリン代を含む交通・通信費などが下落したほか、寝具類など家具・家事用品費も低下した。

10/17 (埼玉新聞) 県10年度予算編成方針収支不足1,427億円2年連続1千億円超

県は16日、2010年度当初予算の編成方針を発表した。収支不足の見込み額は前年度比281億円増の1,427億円と、2年連続で1千億円を突破。昨年から続く経済不況に加え、高齢化に伴う福祉や医療関係経費など義務的経費の増加は不可避の情勢だ。11月から始まる予算編成では「制度の根本にまで踏み込んだ議論を通じて事業の必要性や効率性を精査し、収支不足額の圧縮を目指す」(財政課)という。

10/21 (日本経済新聞) 県内製品出荷額3.1%減 昨年業務用機械落ち込む

埼玉県がまとめた2008年の工業統計(従業者4人以上が対象、速報値)によると、県内製造品出荷額等は14兆4,876億円と前年比3.1%減った。全国順位は7位で、千葉県と入れ替わり順位を1つ落とした。県内の主力産業である自動車関連や業務用機械などの出荷額が落ち込んだ。

10/27 (埼玉新聞) 埼玉経済 エコで持ち直しの動き 二番底の懸念も【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県の産業動向と見通しによると、埼玉経済は持ち直しの動きがみられるとしている。ただ、現状はエコ減税やエコポイント制度などによる効果が大いとし、先行きは政策次第で2番底になる懸念を指摘している。

(3) 今月のトピック

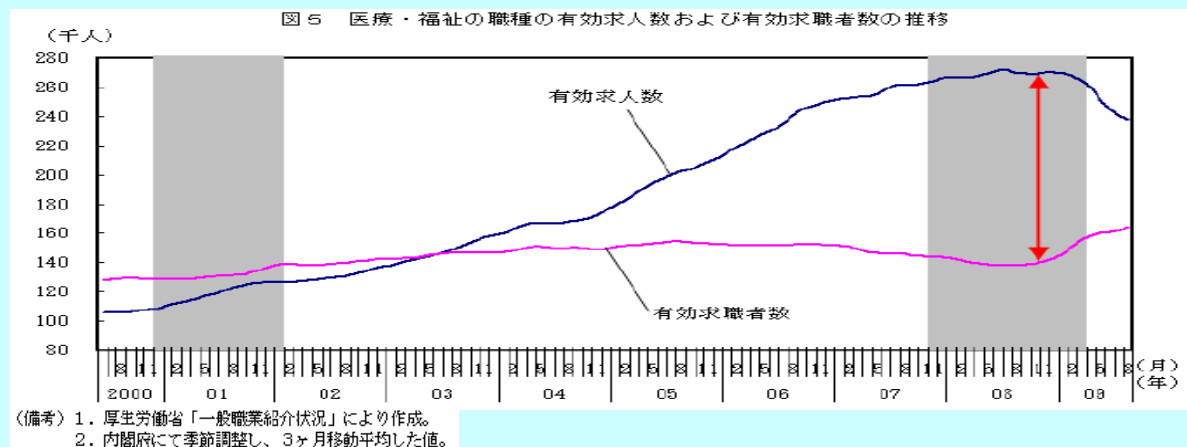
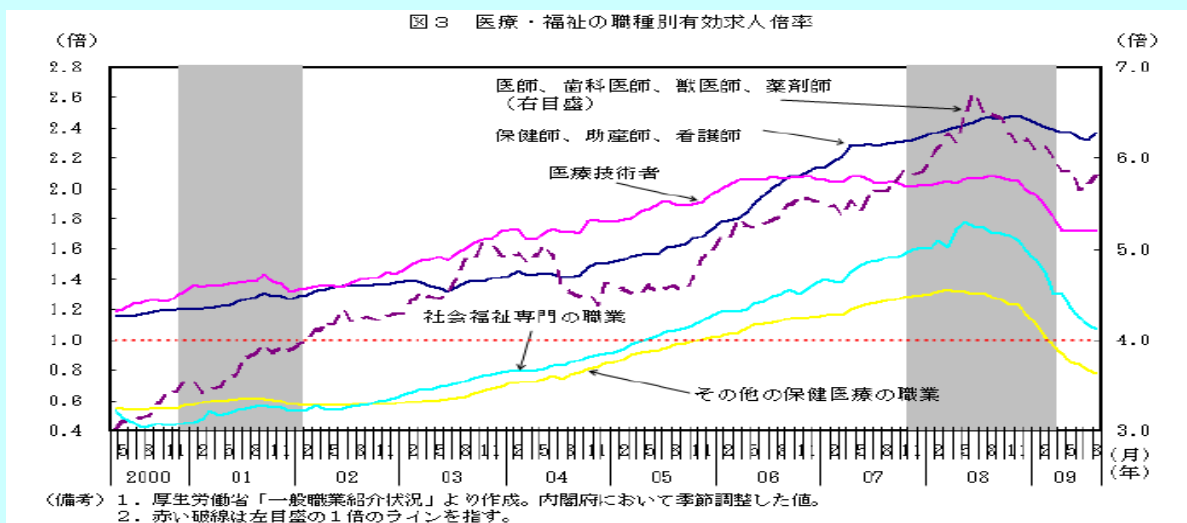
医療・福祉の労働需給状況

(出所：内閣府 今週の指標No.937より)

平成21年8月の全国有効求人倍率は0.42倍となり、前月に続き過去最低の水準にある。しかし、医療・福祉の職種別の有効求人倍率をみると、専門性の高い職種を中心に1倍を上回っており、恒常的な人手不足の状況であると考えられる。

さらに、医療・福祉の職種の有効求人数と有効就職者数の推移をみると、2000年以降求職者の伸びを上回る勢いで求人数が増加しており、2003年以降はほぼ一貫して求人に対して求職が足りていない状況が拡大してきた。足下では世界的な不況の影響もあってやや減少しているが、求人が求職を大きく上回っている状況に変わりはない。

求人と求職者の差を計算すると、医療・福祉では最大で13万人の求職不足が存在している。



～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成21年10月30日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
経済情報担当 和田・高荷
電話 048-830-2143
Email a2130@pref.saitama.lg.jp